



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年4月23日
上場取引所 東

上場会社名 山洋電気株式会社
コード番号 6516 URL <http://www.sanyodenki.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理部門担当 経理部部长 (氏名) 山本 茂生
定時株主総会開催予定日 平成26年6月13日 (氏名) 田母神 観一郎
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月13日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

TEL 03-5927-1020
平成26年6月16日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	67,670	5.7	4,821	22.1	5,369	19.2	3,727	26.0
25年3月期	64,050	△8.5	3,948	△15.3	4,503	△8.4	2,957	△32.3

(注) 包括利益 26年3月期 6,212百万円 (56.4%) 25年3月期 3,972百万円 (△2.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	60.01	—	8.5	7.3	7.1
25年3月期	47.61	—	7.4	6.5	6.2

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	78,232	45,819	58.6	737.51
25年3月期	68,979	41,495	60.2	667.82

(参考) 自己資本 26年3月期 45,813百万円 25年3月期 41,491百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	5,714	△2,065	△1,114	13,719
25年3月期	5,214	△2,178	△3,298	9,733

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	6.00	—	9.00	15.00	931	31.5	2.3
26年3月期	—	7.00	—	8.00	15.00	931	25.0	2.1
27年3月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00		20.3	

(注) 25年3月期の期末配当金の内訳: 普通配当 7円00銭 記念配当 2円00銭

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	41,000	30.7	3,500	65.4	3,500	48.1	2,600	56.9	41.85
通期	77,500	14.5	6,600	36.9	6,600	22.9	4,900	31.4	78.88

(注) 従来、連結財務諸表の作成にあたっては、海外連結子会社14社の3カ月前の財務諸表を使用し、連結会計上必要な調整を行っていましたが、連結財務諸表のより正確な把握を図るために、平成27年3月期より海外連結子会社においても当社と同時期の財務諸表を使用する方法に変更いたします。

このため、上記の連結業績予想には、海外連結子会社の平成26年1月1日から同3月31日までの3カ月間の業績も含まれています。

この措置の影響を除いた、平成27年3月期の連結対象の全社を同時期とした連結業績予想は下記のとおりです。

第2四半期(累計) 売上高36,500百万円(16.3%)、営業利益3,100百万円(46.5%)、経常利益3,100百万円(31.2%)、当期純利益2,300百万円(38.8%)、

1株当たり当期純利益37円03銭

通期 売上高73,000百万円(7.9%)、営業利益6,200百万円(28.6%)、経常利益6,200百万円(15.5%)、当期純利益4,600百万円(23.4%)、

1株当たり当期純利益74円05銭

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

26年3月期	64,860,935 株	25年3月期	64,860,935 株
26年3月期	2,741,211 株	25年3月期	2,731,326 株
26年3月期	62,124,340 株	25年3月期	62,131,290 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	54,682	4.4	2,942	16.9	3,510	6.7	2,381	5.8
25年3月期	52,354	△5.7	2,517	△2.4	3,291	14.7	2,251	△19.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	38.33	—
25年3月期	36.24	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年3月期	58,644		35,142		59.9		565.72	
25年3月期	56,536		33,310		58.9		536.15	

(参考) 自己資本 26年3月期 35,142百万円 25年3月期 33,310百万円

2. 平成27年 3月期の個別業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	29,300	13.7	1,900	35.7	1,400	52.4	22.54
通期	58,600	7.2	3,800	8.3	2,700	13.4	43.46

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項などについては、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	9
(5) その他、会社の経営上重要な事項	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(開示の省略)	18
(会計方針の変更)	18
(表示方法の変更)	18
(セグメント情報)	19
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
5. 個別財務諸表	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	27
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	31
(継続企業の前提に関する注記)	31
6. その他	32
(1) 役員の異動	32

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における日本経済は、緊急経済対策の効果などにより、順調に回復しました。一方、中国経済は一進一退の動きが見られました。

そのような中で、当社グループの主要な販売市場である工作機械・ロボット・半導体製造装置などの設備産業業界においては、需要の回復が見られました。

その結果、当連結会計年度における連結売上高は67,670百万円（前年同期比5.7%増）となり、連結営業利益は4,821百万円（前年同期比22.1%増）、連結経常利益は5,369百万円（前年同期比19.2%増）、連結当期純利益は3,727百万円（前年同期比26.0%増）となりました。

受注高は71,074百万円（前年同期比11.4%増）、受注残高は13,788百万円（前年同期比32.8%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

①日本

日本には、当社および連結子会社の山洋工業株式会社、山洋電気テクノサービス株式会社があります。セグメント売上高は70,228百万円（前年同期比7.8%増）となり、セグメント利益は3,487百万円（前年同期比20.9%増）となりました。

②北米

北米には、連結子会社のSANYO DENKI AMERICA, INC. があります。セグメント売上高は5,731百万円（前年同期比24.0%増）となり、セグメント利益は169百万円（前年同期比2,044.9%増）となりました。

③ヨーロッパ

ヨーロッパには、連結子会社のSANYO DENKI EUROPE S.A. およびSANYO DENKI GERMANY GmbHがあります。セグメント売上高は3,907百万円（前年同期比32.7%増）となり、セグメント利益は261百万円（前年同期比34.9%増）となりました。

④東アジア

東アジアには、連結子会社の山洋電気（上海）貿易有限公司、山洋電気（香港）有限公司、台湾山洋電気股份有限公司、SANYO DENKI KOREA CO., LTD. ならびに山洋電気テクノサービス株式会社の子会社である山洋電気精密機器維修（深圳）有限公司、および山洋電気（香港）有限公司の子会社である山洋電気貿易（深圳）有限公司、中山市山洋電気有限公司があります。セグメント売上高は8,186百万円（前年同期比1.8%増）となり、セグメント利益は225百万円（前年同期比152.3%増）となりました。

⑤東南アジア

東南アジアには、連結子会社のSANYO DENKI PHILIPPINES, INC., SANYO DENKI SINGAPORE PTE. LTD. および山洋電気テクノサービス株式会社の子会社であるSANYO DENKI TECHNO SERVICE (SINGAPORE) PTE. LTD. およびSANYO DENKI SINGAPORE PTE. LTD. の子会社であるSANYO DENKI (THAILAND) CO., LTD. があります。セグメント売上高は12,521百万円（前年同期比27.3%増）となり、セグメント利益は636百万円（前年同期比55.6%増）となりました。

また、事業部門別の営業概況は次のとおりです。

①クーリングシステム事業

クーリングシステム製品「San Ace」は、北米、台湾、日本のデータセンター向けなどの需要が増加しました。また、従来からの大口市場である通信業界向けの需要は、L T E設備投資の増加により、国内外ともに堅調に推移しました。

また、ファクトリーオートメーション業界向けでは、工作機械などの需要が回復傾向にあり、販売数量が増加しました。

その結果、売上高は18,100百万円(前年同期比21.2%増)、受注高18,998百万円(前年同期比26.1%増)、受注残高2,812百万円(前年同期比46.9%増)となりました。

②パワーシステム事業

パワーシステム製品「SANUPS」は、エンジン発電機が官公庁向けに、また、無停電電源装置はI T企業向けを中心に需要が堅調に推移しました。一方、太陽光発電用パワーコンディショナは、流通段階の在庫調整や施工業者の不足などの影響から販売数量は伸び悩んだものの、販売を本格的に開始した新製品の需要は好調でした。

その結果、売上高は12,042百万円(前年同期比7.3%減)、受注高12,554百万円(前年同期比4.3%減)、受注残高2,587百万円(前年同期比24.7%増)となりました。

③サーボシステム事業

サーボシステム製品「SANMOTION」は、中国でのI T関連設備投資が回復傾向にあり、工作機械、一般産業機械向けの需要が増加しました。また、自動車、半導体製造装置関連の設備投資の拡大により、ロボット、射出成形機などの需要が堅調に推移しました。

その結果、売上高は29,666百万円(前年同期比2.5%増)、受注高30,752百万円(前年同期比10.4%増)、受注残高4,703百万円(前年同期比30.0%増)となりました。

④電気機器販売事業

産業用電気機器、制御機器および電機材料の販売は、産業機器関連の回復基調により好調に推移し、医療機器関係も回復の兆しが見え、やや好調となりました。また、太陽光発電および、その制御盤など新エネルギー関連の需要は依然として旺盛でした。

鉄鋼関連事業においては、増産対応により老朽設備更新などの需要が一層高まってきました。

その結果、売上高は5,945百万円(前年同期比11.8%増)、受注高6,730百万円(前年同期比18.9%増)、受注残高3,015百万円(前年同期比35.2%増)となりました。

⑤電気工事事業

主な事業分野の製鉄プラント設備関係は、設備更新に伴う建設工事が一部施工され、鉄鋼の増産維持に対応するための補修工事が増大しました。

また、太陽光発電設備の機器、工事設計を含む一括施工の需要は、年度末完工に向けての工事が活況でした。

その結果、売上高は1,915百万円(前年同期比2.7%増)、受注高2,038百万円(前年同期比2.8%減)、受注残高670百万円(前年同期比22.3%増)となりました。

次期の見通しにつきましては、消費税率引き上げ後の景気減速や新興国の経済動向などの懸念はあるものの、経済政策による内需の下支え等によって景気は緩やかな回復基調で推移するものと思われまます。このような中で当社グループでは、引き続き更なる高性能・高信頼の製品の製造販売を推進いたします。

また、企業活動全てにわたるグローバル化の活動および海外連結子会社の「ミニ山洋電気」化の活動などの取り組みによりまして、次期の業績は、通期の連結売上高77,500百万円（当期比14.5%増）、連結営業利益6,600百万円（当期比36.9%増）、連結経常利益6,600百万円（当期比22.9%増）、連結当期純利益4,900百万円（当期比31.4%増）を見込んでいます。

なお、従来、連結財務諸表の作成にあたっては、海外連結子会社14社の3ヵ月前の財務諸表を使用し、連結会計上必要な調整を行っておりましたが、連結財務諸表のより正確な把握を図るために、平成27年3月期より海外連結子会社においても当社と同時期の財務諸表を使用する方法に変更いたします。

このため、当決算短信表紙第3項の連結業績予想には、海外連結子会社の平成26年1月1日から同3月31日までの3ヵ月間の業績も含まれています。

この措置の影響を除いた、連結対象の全社を同時期とした平成27年3月期の連結業績予想は下記のとおりです。

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益 円 銭
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期 (累計)	36,500	16.3	3,100	46.5	3,100	31.2	2,300	38.8	37.03
通期	73,000	7.9	6,200	28.6	6,200	15.5	4,600	23.4	74.05

(注) %表示は、通期は対前期、四半期は対前年同期増減比率

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における財政状態は、前連結会計年度と比較して、総資産で9,253百万円の増加、負債で4,929百万円の増加、純資産では4,323百万円の増加となりました。

総資産の主な変動要因は、現金及び預金の増加3,998百万円、受取手形及び売掛金の増加2,411百万円、商品及び製品の増加532百万円によるものです。

負債の主な変動要因は、支払手形及び買掛金の増加2,488百万円、短期借入金の増加454百万円によるものです。

純資産の主な変動要因は、利益剰余金の増加2,733百万円、為替換算調整勘定の増加1,981百万円によるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、13,719百万円となり、前連結会計年度より3,986百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動による資金の増加は、5,714百万円となり、前連結会計年度に比べ500百万円増加しました。これは主に、税金等調整前当期純利益5,310百万円、減価償却費2,109百万円、売上債権の増加額1,611百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動による資金の減少は、2,065百万円となり、前連結会計年度に比べ113百万円増加しました。これは主に、生産設備などの有形固定資産の取得による支出1,981百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動による資金の減少は、1,114百万円となり、前連結会計年度に比べ2,184百万円増加しました。これは主に、長期借入金の返済による支出1,354百万円、長期借入れによる収入1,269百万円、配当金の支払額991百万円によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2010年3月期	2011年3月期	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期
自己資本比率	47.9%	47.2%	55.0%	60.2%	58.6%
時価ベースの自己資本比率	37.0%	55.0%	44.9%	61.4%	53.0%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	22.4年	4.3年	1.5年	1.9年	1.8年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3.6	21.7	51.1	43.2	66.9

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

※株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しています。

※有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、業界における競合の激化に耐え得る企業体質の一層の強化と、今後の事業展開などを勘案して内部留保の充実を図るとともに、業績に対応した配当をおこなうことを基本方針としています。

当期の配当につきましては、期末配当金を8円とし、中間配当金7円と合わせ、年間配当金15円とする予定です。また、次期の配当金につきましては、中間配当金8円、期末配当金8円とし、年間配当金16円を予定しています。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社および子会社16社で構成され、冷却ファン、電源機器、ステッピングモータおよび駆動装置、サーボモータおよび制御装置等の製造販売を主な内容としています。

当社グループの製品の一部は、子会社 SANYO DENKI PHILIPPINES, INC.、中山市山洋電気有限公司において製造しており、また、国内では子会社 山洋電気テクノサービス株式会社において製造しています。製品の販売は、子会社 山洋工業株式会社を通じて日本国内、SANYO DENKI EUROPE S. A. およびSANYO DENKI GERMANY GmbHを通じてヨーロッパ地域、子会社 SANYO DENKI AMERICA, INC. を通じて北米地域、アジアに拠点のある子会社 山洋電気（上海）貿易有限公司、山洋電気（香港）有限公司、SANYO DENKI SINGAPORE PTE. LTD.、SANYO DENKI KOREA CO., LTD.、台湾山洋電気股份有限公司、山洋電気貿易（深圳）有限公司、SANYO DENKI (THAILAND) CO., LTD. を通じて中国、アジアおよびオセアニア地域に販売しています。

連結子会社は次のとおりです。

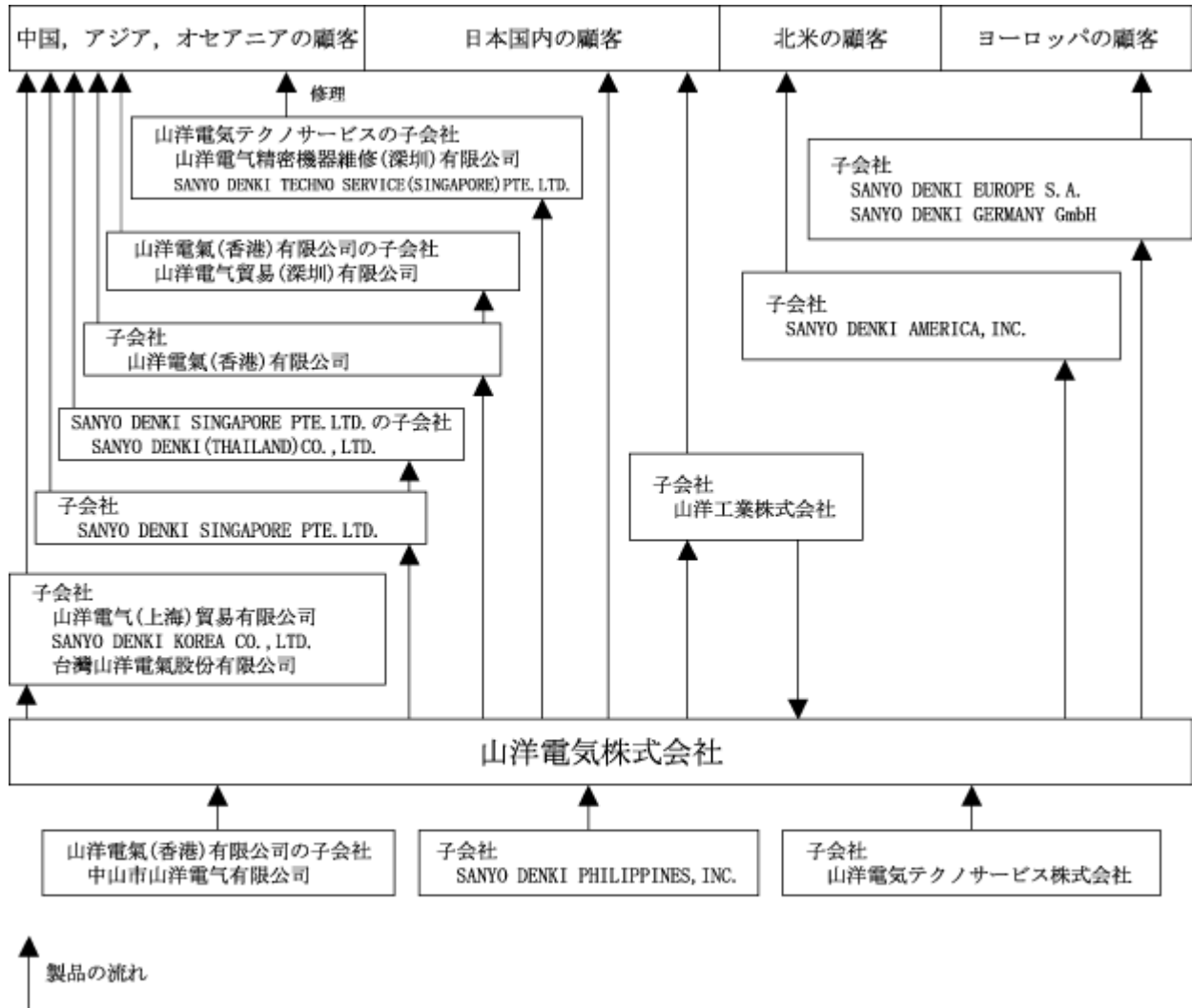
連結子会社

国内	山洋工業株式会社	電気機械器具販売および工事
	山洋電気テクノサービス株式会社	電気機械器具製造および修理
海外	SANYO DENKI PHILIPPINES, INC.	電気機械器具製造
	中山市山洋電気有限公司	電気機械器具製造
	SANYO DENKI EUROPE S. A.	電気機械器具販売
	SANYO DENKI AMERICA, INC.	電気機械器具販売
	山洋電気（上海）貿易有限公司	電気機械器具販売
	山洋電気（香港）有限公司	電気機械器具販売
	台湾山洋電気股份有限公司	電気機械器具販売
	SANYO DENKI SINGAPORE PTE. LTD.	電気機械器具販売
	SANYO DENKI GERMANY GmbH	電気機械器具販売
	SANYO DENKI KOREA CO., LTD.	電気機械器具販売
	山洋電気貿易（深圳）有限公司	電気機械器具販売
	SANYO DENKI (THAILAND) CO., LTD.	電気機械器具販売
	山洋電気精密機器維修（深圳）有限公司	電気機械器具修理
	SANYO DENKI TECHNO SERVICE (SINGAPORE) PTE. LTD.	電気機械器具修理

非連結子会社

該当事項はありません。

なお、事業系統図は次のとおりです。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、人間社会における存在価値を高めることを目指し、次の企業理念を掲げています。
 「私たち山洋電気グループは、すべての人々の幸せをめざし、人々とともに夢を実現します。」
 この企業理念を実現するために、次の6つの経営理念と私たち自身が遵守すべき行動規範を定め、行動しています。

- ・ 社会や環境に対しては、企業活動を通じて、地球環境の保全および人類の繁栄に寄与する経営をします。
- ・ お客さまやユーザーに対しては、技術、製品、サービスを通じて、お客さまやユーザーにとっての、新たな価値の創造が実現できる経営をします。
- ・ 協力会社や取引会社に対しては、部品材料の取り引き、製造委託、共同開発を通じて、相互の技術の発展と共存共栄を目指す経営をします。
- ・ 投資家や金融機関に対しては、健全かつ発展的な経営と、わかりやすい情報を通じて、投資メリットと信用を増大させる経営をします。
- ・ 同業者や競争会社に対しては、技術提携や競争を通じて、産業の発展と技術の発展を共創する経営をします。
- ・ 社員に対しては、仕事や会社生活を通じて、社員が自己実現を図れる会社とする経営をします。

(2) 目標とする経営指標

1. フリーキャッシュフロー（FCF）を重視した経営をします。
2. 株主資本利益率（ROE）8%以上を維持します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、2013年4月から3年間の「第7次中期経営計画」をスタートさせました。

どのような環境の変化にも左右されない、安定的な利益を確保できることを基本に、以下の重要方針と行動指針のもと「世界のトップブランド」を構築します。

重要方針

- ① 新たな地域で市場を広げる。
- ② 新たな業界で市場を広げる。
- ③ 新たな夢を実現する製品を開発する。
- ④ 得意とする市場で強みを発揮する。
- ⑤ 環境の変化に強い企業体質を作る。

行動指針

- ① 不得意であったことに挑戦し、得意なことに変化させる。
- ② 得意なことは、ナンバーワンになる。
- ③ 世界中のいかなる顧客へも、均一で高品質な製品とサービスを提供する。
- ④ グループ内のいかなる会社も、均一で高品質な経営と業務をおこなう。
- ⑤ 時間の使い方ナンバーワンを目指す。

(4) 会社の対処すべき課題

「受注の確保」と「損益分岐点の引き下げ」を基本に、「当社のブランドを世界トップレベルにする」ことを目標とし、どのような環境の変化にも迅速かつ的確に対応できる生産・販売・技術サポート体制の構築を推進してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

主要株主である協同興業株式会社（代表取締役 山本 尚一）と当社との間に保険契約等があります。また、同社の子会社で株主である山洋開発株式会社（代表取締役 山本 尚一）と当社との間に不動産の賃貸借取引が2013年8月までありました。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当連結会計年度 (2014年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,163	14,162
受取手形及び売掛金	19,540	21,952
有価証券	48	60
商品及び製品	3,909	4,442
原材料	5,614	6,053
仕掛品	3,201	3,299
未成工事支出金	121	188
貯蔵品	25	26
未収入金	503	484
繰延税金資産	751	850
その他	360	475
貸倒引当金	△30	△36
流動資産合計	44,209	51,959
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,743	8,614
機械装置及び運搬具(純額)	1,949	2,052
土地	6,373	6,443
建設仮勘定	527	817
その他(純額)	516	727
有形固定資産合計	18,110	18,656
無形固定資産	578	508
投資その他の資産		
投資有価証券	3,729	4,659
繰延税金資産	6	160
その他	2,372	2,317
貸倒引当金	△28	△28
投資その他の資産合計	6,079	7,108
固定資産合計	24,769	26,273
資産合計	68,979	78,232
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,214	12,703
短期借入金	7,811	8,265
未払法人税等	647	1,080
繰延税金負債	3	5
役員賞与引当金	66	72
その他	3,642	3,878
流動負債合計	22,386	26,006

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当連結会計年度 (2014年3月31日)
固定負債		
長期借入金	2,171	2,206
リース債務	339	356
繰延税金負債	210	128
再評価に係る繰延税金負債	977	977
退職給付引当金	1,050	-
退職給付に係る負債	-	2,598
その他	348	139
固定負債合計	5,097	6,406
負債合計	27,483	32,412
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,926	9,926
資本剰余金	11,460	11,460
利益剰余金	20,871	23,605
自己株式	△899	△906
株主資本合計	41,359	44,086
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	188	690
土地再評価差額金	799	799
為替換算調整勘定	△856	1,125
退職給付に係る調整累計額	-	△887
その他の包括利益累計額合計	131	1,727
少数株主持分	4	5
純資産合計	41,495	45,819
負債純資産合計	68,979	78,232

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
売上高	64,050	67,670
売上原価	50,671	52,344
売上総利益	13,379	15,326
販売費及び一般管理費	9,430	10,504
営業利益	3,948	4,821
営業外収益		
受取利息	47	54
受取配当金	79	88
有価証券売却益	0	0
為替差益	390	376
助成金収入	110	29
受取賃貸料	21	83
その他	29	17
営業外収益	680	649
営業外費用		
支払利息	105	77
手形売却損	12	7
その他	8	16
営業外費用合計	126	101
経常利益	4,503	5,369
特別利益		
固定資産売却益	2	2
特別利益合計	2	2
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	73	37
役員退職慰労金	17	24
会員権評価損	1	-
特別損失合計	92	61
税金等調整前当期純利益	4,412	5,310
法人税、住民税及び事業税	1,295	1,701
法人税等調整額	153	△119
法人税等合計	1,448	1,582
少数株主損益調整前当期純利益	2,963	3,728
少数株主利益	5	0
当期純利益	2,957	3,727

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,963	3,728
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	187	501
為替換算調整勘定	822	1,983
その他の包括利益合計	1,009	2,484
包括利益	3,972	6,212
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,965	6,211
少数株主に係る包括利益	7	1

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,926	11,460	18,783	△897	39,273
当期変動額					
剰余金の配当			△869		△869
当期純利益			2,957		2,957
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分					—
自己株式・ 処分差損益(△は損)					—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,088	△1	2,086
当期末残高	9,926	11,460	20,871	△899	41,359

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	2	799	△1,678	—	△875	512	38,910
当期変動額							
剰余金の配当							△869
当期純利益							2,957
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							—
自己株式・ 処分差損益(△は損)							—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	186	—	821	—	1,007	△508	499
当期変動額合計	186	—	821	—	1,007	△508	2,585
当期末残高	188	799	△856	—	131	4	41,495

当連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,926	11,460	20,871	△899	41,359
当期変動額					
剰余金の配当			△994		△994
当期純利益			3,727		3,727
自己株式の取得				△7	△7
自己株式の処分				0	0
自己株式・ 処分差損益(△は損)		0			0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	0	2,733	△7	2,726
当期末残高	9,926	11,460	23,605	△906	44,086

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	188	799	△856	－	131	4	41,495
当期変動額							
剰余金の配当							△994
当期純利益							3,727
自己株式の取得							△7
自己株式の処分							0
自己株式・ 処分差損益(△は損)							0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	501	－	1,981	△887	1,595	1	1,596
当期変動額合計	501	－	1,981	△887	1,595	1	4,323
当期末残高	690	799	1,125	△887	1,727	5	45,819

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,412	5,310
減価償却費	2,121	2,109
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	379	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	184
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3	△0
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	0	6
受取利息及び受取配当金	△126	△142
有価証券売却損益 (△は益)	0	1
会員権評価損	1	-
支払利息	105	77
手形売却損	12	7
為替差損益 (△は益)	80	78
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1	△1
有形固定資産処分損益 (△は益)	73	37
売上債権の増減額 (△は増加)	718	△1,611
たな卸資産の増減額 (△は増加)	867	△731
未収入金の増減額 (△は増加)	202	39
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,388	1,309
その他	△749	254
小計	6,705	6,929
利息及び配当金の受取額	126	142
利息の支払額	△120	△85
法人税等の支払額	△1,496	△1,271
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,214	5,714
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△453	△92
定期預金の払戻による収入	616	93
有形固定資産の取得による支出	△1,452	△1,981
有形固定資産の売却による収入	2	46
無形固定資産の取得による支出	△99	△75
投資有価証券の取得による支出	△18	△203
投資有価証券の売却による収入	90	75
貸付けによる支出	-	△5
貸付金の回収による収入	15	35
子会社株式の取得による支出	△635	-
その他	△243	41
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,178	△2,065

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△882	323
長期借入れによる収入	-	1,269
長期借入金の返済による支出	△1,181	△1,354
自己株式の取得による支出	△1	△7
配当金の支払額	△866	△991
少数株主への配当金の支払額	△23	△1
リース債務の返済による支出	△133	△125
その他	△208	△225
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,298	△1,114
現金及び現金同等物に係る換算差額	618	1,451
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	355	3,986
現金及び現金同等物の期首残高	9,378	9,733
現金及び現金同等物の期末残高	9,733	13,719

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 16社

非連結子会社 1社

2. 持分法の適用に関する事項

該当する会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結財務諸表提出会社と同じもの 2社(3月31日)

連結財務諸表提出会社と異なるもの 14社(12月31日)

(開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、退職給付、企業結合に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しています。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が2,598百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が887百万円減少しています。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しています。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取賃貸料」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた51百万円は、「受取賃貸料」21百万円、「その他」29百万円として組替えています。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、主に冷却ファン、電源機器、サーボモーターを生産、販売しており、国内においては当社および国内連結子会社が、海外においては、各地域における連結子会社がそれぞれ担当しています。連結子会社はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

(2) 各報告セグメントに属する地域の種類

当社グループは、生産、販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、各連結会社を集約し、日本、北米、ヨーロッパ、東アジア、東南アジアの5つを報告セグメントとしています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	日本	北米	ヨーロッパ	東アジア	東南アジア	計
売上高						
外部顧客への売上高	50,158	4,540	2,908	5,756	686	64,050
セグメント間の内部売上高または振替高	14,978	83	36	2,288	9,152	26,539
計	65,137	4,623	2,944	8,045	9,839	90,589
セグメント利益	2,884	7	194	89	408	3,585
セグメント資産	63,619	2,171	2,300	5,029	5,238	78,359
セグメント負債	27,167	1,020	1,221	2,329	1,663	33,402
その他の項目						
減価償却費	1,671	12	4	15	421	2,124
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,669	9	5	9	213	1,907

当連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	日本	北米	ヨーロッパ	東アジア	東南アジア	計
売上高						
外部顧客への売上高	51,407	5,647	3,875	5,787	953	67,670
セグメント間の内部売上高または振替高	18,821	83	32	2,399	11,568	32,905
計	70,228	5,731	3,907	8,186	12,521	100,576
セグメント利益	3,487	169	261	225	636	4,780
セグメント資産	68,598	3,398	3,301	6,383	7,931	89,614
セグメント負債	29,924	1,871	1,742	2,716	3,043	39,298
その他の項目						
減価償却費	1,611	15	4	20	465	2,117
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,375	2	7	18	966	2,370

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	90,589	100,576
セグメント間取引消去	△26,539	△32,905
連結財務諸表の売上高	64,050	67,670

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,585	4,780
セグメント間取引消去	363	41
連結財務諸表の営業利益	3,948	4,821

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	78,359	89,614
セグメント間取引消去	△9,380	△11,381
連結財務諸表の資産合計	68,979	78,232

(単位：百万円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	33,402	39,298
セグメント間取引消去	△5,919	△6,885
連結財務諸表の負債合計	27,483	32,412

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	2,124	2,117	△3	△8	2,121	2,109
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,907	2,370	△6	△33	1,900	2,337

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去です。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
1株当たり純資産額	667.82円	737.51円
1株当たり当期純利益金額	47.61円	60.01円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—	—

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っています。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、14.29円減少しています。

1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	2,957	3,727
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,957	3,727
普通株式の期中平均株式数(株)	62,131,290	62,124,340

1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当連結会計年度 (2014年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	41,495	45,819
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	4	5
(うち新株予約権)	—	—
(うち少数株主持分)	4	5
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	41,491	45,813
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の 数(株)	62,129,609	62,119,724

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2013年3月31日)	当事業年度 (2014年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,170	1,879
受取手形	782	1,028
売掛金	17,774	19,750
製品	2,387	2,470
原材料	4,222	4,470
仕掛品	3,012	2,923
貯蔵品	25	26
前払費用	79	152
繰延税金資産	514	519
短期貸付金	14	12
未収入金	601	603
仮払金	16	16
その他	11	9
貸倒引当金	△1	△2
流動資産合計	31,611	33,861
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,635	7,402
構築物	235	272
機械及び装置	1,604	1,413
車両運搬具	16	26
工具、器具及び備品	291	438
土地	6,136	6,188
建設仮勘定	531	150
有形固定資産合計	16,451	15,892
無形固定資産		
借地権	44	44
ソフトウェア	394	300
ソフトウェア仮勘定	1	2
その他	23	23
無形固定資産合計	463	370

(単位：百万円)

	前事業年度 (2013年3月31日)	当事業年度 (2014年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,060	3,767
関係会社株式	2,743	2,743
関係会社出資金	208	208
従業員に対する長期貸付金	121	93
破産更生債権等	0	0
長期前払費用	55	41
役員に対する保険積立金	263	275
保険積立金	610	724
繰延税金資産	98	-
その他	846	665
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	8,009	8,519
固定資産合計	24,924	24,782
資産合計	56,536	58,644
負債の部		
流動負債		
支払手形	837	1,040
買掛金	7,188	7,692
短期借入金	6,354	6,702
1年内返済予定の長期借入金	990	842
リース債務	106	109
未払金	936	574
未払費用	1,753	2,067
未払法人税等	484	775
前受金	104	50
預り金	46	42
設備関係支払手形	73	15
役員賞与引当金	60	60
流動負債合計	18,935	19,971
固定負債		
長期借入金	2,048	1,205
リース債務	337	355
繰延税金負債	-	81
再評価に係る繰延税金負債	977	977
退職給付引当金	578	771
長期未払金	348	139
固定負債合計	4,290	3,530
負債合計	23,226	23,501

(単位：百万円)

	前事業年度 (2013年3月31日)	当事業年度 (2014年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,926	9,926
資本剰余金		
資本準備金	11,458	11,458
その他資本剰余金	1	1
資本剰余金合計	11,460	11,460
利益剰余金		
利益準備金	1,032	1,032
その他利益剰余金	11,335	12,722
退職積立金	900	900
配当準備積立金	790	790
固定資産圧縮積立金	58	58
別途積立金	1,500	1,500
繰越利益剰余金	8,087	9,474
利益剰余金合計	12,367	13,754
自己株式	△1,389	△1,396
株主資本合計	32,365	33,745
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	145	596
土地再評価差額金	799	799
評価・換算差額等合計	944	1,396
純資産合計	33,310	35,142
負債純資産合計	56,536	58,644

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当事業年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
売上高	52,354	54,682
売上原価	43,176	44,651
売上総利益	9,178	10,030
販売費及び一般管理費	6,660	7,088
営業利益	2,517	2,942
営業外収益		
受取利息	10	5
受取配当金	359	229
為替差益	308	279
助成金収入	110	29
受取賃貸料	71	96
その他	17	16
営業外収益合計	878	657
営業外費用		
支払利息	90	73
手形売却損	12	7
その他	2	8
営業外費用合計	105	89
経常利益	3,291	3,510
特別利益		
固定資産売却益	0	1
特別利益合計	0	1
特別損失		
固定資産除却損	73	35
役員退職慰労金	12	24
会員権評価損	1	-
特別損失合計	87	59
税引前当期純利益	3,205	3,451
法人税、住民税及び事業税	936	1,139
法人税等調整額	16	△68
法人税等合計	953	1,070
当期純利益	2,251	2,381

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	9,926	11,458	1	11,460	1,032
当期変動額					
剰余金の配当					
当期純利益					
固定資産圧縮積立金の取崩					
固定資産圧縮積立金の積立					
自己株式の取得					
自己株式の処分					
自己株式・処分差損益(△は損)			-	-	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	-	-	-
当期末残高	9,926	11,458	1	11,460	1,032

	株主資本					
	利益剰余金					
	その他利益剰余金					利益剰余金合計
	退職積立金	配当準備積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	900	790	65	1,500	6,698	10,985
当期変動額						
剰余金の配当					△869	△869
当期純利益					2,251	2,251
固定資産圧縮積立金の取崩			△7		7	-
固定資産圧縮積立金の積立			-		-	-
自己株式の取得						
自己株式の処分						
自己株式・処分差損益(△は損)						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	△7	-	1,388	1,381
当期末残高	900	790	58	1,500	8,087	12,367

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△1,387	30,985	21	799	820	31,806
当期変動額						
剰余金の配当		△869				△869
当期純利益		2,251				2,251
固定資産圧縮積立金の取崩						
固定資産圧縮積立金の積立						
自己株式の取得	△1	△1				△1
自己株式の処分		－				－
自己株式・ 処分差損益(△は損)		－				－
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			124	－	124	124
当期変動額合計	△1	1,379	124	－	124	1,504
当期末残高	△1,389	32,365	145	799	944	33,310

当事業年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	9,926	11,458	1	11,460	1,032
当期変動額					
剰余金の配当					
当期純利益					
固定資産圧縮積立金の取崩					
固定資産圧縮積立金の積立					
自己株式の取得					
自己株式の処分					
自己株式・処分差損益(△は損)			0	0	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	0	0	—
当期末残高	9,926	11,458	1	11,460	1,032

	株主資本					
	利益剰余金					
	その他利益剰余金					利益剰余金合計
	退職積立金	配当準備積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	900	790	58	1,500	8,087	12,367
当期変動額						
剰余金の配当					△994	△994
当期純利益					2,381	2,381
固定資産圧縮積立金の取崩			—		—	—
固定資産圧縮積立金の積立			—		—	—
自己株式の取得						
自己株式の処分						
自己株式・処分差損益(△は損)						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	1,387	1,387
当期末残高	900	790	58	1,500	9,474	13,754

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△1,389	32,365	145	799	944	33,310
当期変動額						
剰余金の配当		△994				△994
当期純利益		2,381				2,381
固定資産圧縮積立金の取崩						
固定資産圧縮積立金の積立						
自己株式の取得	△7	△7				△7
自己株式の処分	0	0				0
自己株式・ 処分差損益(△は損)		0				0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			451	—	451	451
当期変動額合計	△7	1,380	451	—	451	1,831
当期末残高	△1,396	33,745	596	799	1,396	35,142

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動

該当事項はありません。